

CaN International Group

各種セミナー・研修会開催のお知らせ

Webセミナー

2023年3月17日にCaN International税理士法人とビジネスエンジニアリング株式会社等の共催セミナー「国境を越えたりモート勤務に係る税務上の留意点」で弊社の山岡靖が講師を務めました。

当日は海外子会社管理部の方や人事部の方等を中心に164名の方にセミナーに参加いただき、大盛況のうちに終了しました。



公認会計士協会東京会研修会

日本公認会計士協会東京会が主催する【「海外で働く」キャリアパスを考える研修会～ポストコロナ時代に多様化する働き方を若手に聞く～】で、弊社の大久保昭平がモデレーターを務めました。

パネリストには人気YouTuberの小山晃弘氏、CPASSメンバーで世界周遊中の古作祐真氏、山田智博氏、I-GLOCALホーチミンで勤務する近藤秀哉氏らの若手公認会計士・準

会員を招き、ディスカッションは活況に終わりました。

最新の各国動向

国税庁『租税条約等に基づく情報交換事績の概要』公表

国税庁は、2023年1月、『令和3事務年度における租税条約等に基づく情報交換事績の概要』を公表しました([リンクはこちら](#))。

経済活動のグローバル化に伴い、海外への資産隠しや各国の税制の違い等を利用した国際的な脱税及び租税回避が大きな課題となっています。この課題に対応するため、各国は租税条約等に基づく外国税務当局との情報交換の内容を充実させています。

国税庁は、入手した情報を効果的に利用することによって申告漏れの所得を把握し、税務調査等を行っています。

【公表資料サマリー】

- 国税庁は94か国・地域の外国税務当局より、日本居住者(法人含む)の金融口座情報約250万件を取得(21年7月～22年6月)
- 国税庁は77か国・地域の外国税務当局に対して、日本の非居住者(法人含む)の金融口座情報約65万件を提供(同上)
- 金融口座情報の交換に加え、法定調書から得られた情報等(利子、配当、不動産賃借料、無形資産の使用料、給与・報酬、株式の譲受対価等)についても情報交換
- 得られた各種情報の活用事例を記載
- 2023年1月1日現在、日本の租税条約ネットワークは151か国・地域をカバーするまで拡大

(国税庁公表資料をもとにCaN Internationalが作成)